

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,035,750	流 動 負 債	8,985,351
現金及び預金	837,337	支払手形	123,754
受取手形	1,748,084	買掛金	2,257,734
売掛金	3,738,557	短期借入金	6,400,000
商 品	653,244	未払金	101,581
未成工事支出金	101,550	未払費用	28,607
前払費用	18,729	未払法人税等	1,634
繰延税金資産	40,000	未払消費税等	6,852
そ の 他	8,546	前受金	8,740
貸倒引当金	△ 110,300	賞与引当金	42,700
固 定 資 産	2,661,910	そ の 他	13,744
有 形 固 定 資 産	1,440,086	固 定 負 債	194,223
建 物	187,661	繰延税金負債	60,205
構 築 物	5,881	退職給付引当金	121,517
車 両 運 搬 具	5,007	預り保証金	12,500
工具、器具及び備品	7,197	負 債 合 計	9,179,574
土 地	1,234,338	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	13,215	株 主 資 本	661,614
ソフトウェア	4,399	資 本 金	500,000
電話加入権	8,815	資 本 剰 余 金	156,500
投 資 そ の 他 の 資 産	1,208,607	資 本 準 備 金	156,500
投資有価証券	1,025,478	利 益 剰 余 金	176,592
出 資 金	15,450	利 益 準 備 金	40,337
更生債権等	291,792	その他利益剰余金	136,254
長期前払費用	1,606	固定資産圧縮積立金	90,308
敷金・保証金	110,362	別 途 積 立 金	300,000
そ の 他	14,343	繰越利益剰余金	△ 254,053
貸倒引当金	△ 250,426	自 己 株 式	△ 171,478
資 産 合 計	9,697,660	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 143,528
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 142,173
		繰延ヘッジ損益	△ 1,355
		純 資 産 合 計	518,085
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,697,660

損 益 計 算 書

〔平成18年10月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,637,795
商 品 売 上 高	10,360,606
完 成 工 事 高	277,188
売 上 原 価	9,825,637
商 品 売 上 原 価	9,574,041
完 成 工 事 原 価	251,596
売 上 総 利 益	812,158
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	918,349
営 業 損 失	106,191
営 業 外 収 益	68,390
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,638
仕 入 割 引	38,108
投 資 有 価 証 券 運 用 益	25,868
為 替 差 益	245
そ の 他	1,530
営 業 外 費 用	51,601
支 払 利 息	35,961
売 上 割 引	11,416
そ の 他	4,223
経 常 損 失	89,402
特 別 利 益	2,594
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,594
特 別 損 失	368,679
前 期 損 益 修 正 損 失	50,726
減 損 損 失	117,332
営 業 債 権 債 務 整 理 損 失	99,356
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81,017
貸 倒 損 失	17,868
固 定 資 産 除 却 損 失	2,379
税 引 前 当 期 純 損 失	455,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	592
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,702
当 期 純 損 失	420,379

株主資本等変動計算書

〔平成18年10月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年9月30日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	90,499	800,000	△ 305,899	624,937	△ 171,478	1,109,959
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△ 27,966	△ 27,966		△ 27,966
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 191		191	-		-
別途積立金の取崩(注)						△ 500,000	500,000	-		-
当期純損失							△ 420,379	△ 420,379		△ 420,379
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 191	△ 500,000	51,846	△ 448,345	-	△ 448,345
平成19年3月31日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	90,308	300,000	△ 254,053	176,592	△ 171,478	661,614

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年9月30日残高	△ 59,744	△ 2,128	△ 61,873	1,048,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 27,966
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩(注)				-
当期純損失				△ 420,379
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 82,428	773	△ 81,655	△ 81,655
事業年度中の変動額合計	△ 82,428	773	△ 81,655	△ 530,000
平成19年3月31日残高	△ 142,173	△ 1,355	△ 143,528	518,085

(注) 平成18年12月22日の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法によっており、即納品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で、一時的に在庫にする商品）については、個別法による原価法によっております。
 - ② 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

3. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計

従来、当社は、支店を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性にに基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としていましたが、当期より支店をグルーピングの単位とすることに変更しました。

この変更は、親会社によるグループ管理体制の強化を契機に、収益管理をより厳格化するために、資産のグルーピング方法を親会社と統一するように変更したものであります。

この変更により、従来の方と比べ特別損失及び税引前当期純損失は、それぞれ117,332千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 687,887千円

(2) 事業年度末日の満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 211,370千円

支払手形 23,177千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引以外の取引高 3,105千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 6,050,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 456,800株
- (3) 剰余金の配当に関する事項
当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	27,966	5	平成18年9月30日	平成18年12月25日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	17,080千円
未払費用	1,920千円
未払事業税	773千円
繰越欠損金	19,006千円
その他	1,220千円

繰延税金資産（流動）の純額 40,000千円

繰延税金資産（固定）

有形固定資産	46,933千円
貸倒引当金	50,972千円
退職給付引当金	48,606千円
その他有価証券評価差額金	56,869千円
繰越欠損金	80,268千円
その他	561千円

小計 284,211千円

評価性引当額 △ 284,211千円

合計 ー千円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金 △ 60,205千円

繰延税金負債合計 △ 60,205千円

繰延税金負債（固定）の純額 △ 60,205千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	20,868	4,650	16,217
工具、器具及び備品	143,370	126,643	16,726
合 計	164,238	131,293	32,944

なお、取得原価相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20,900千円
1年超	12,044千円
合計	32,944千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,234千円
減価償却費相当額	16,234千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単価：千円)

属 性	氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (注) 1	科目	残高 (注) 1
役 員 及びその 近 親 者	青 山 哲 男	被所有 直接 0.68%	前 当 社 代 表 取 締 役 社 長	資金の貸付(注) 1 資付金の回収(注) 1 利息の受取額(注) 2	40,842 1,171 88	貸付金	39,670
役 員 及びその 近 親 者	九 鬼 利 津 子	被所有 直接 1.05%	前 当 社 常 務 取 締 役	資金の貸付(注) 1 資付金の回収(注) 1 利息の受取額(注) 2	7,931 7,931 8	貸付金	-
役 員 及びその 近 親 者	落 合 利 伸	-	前 当 社 社 長 取 締 役	資金の貸付(注) 1 資付金の回収(注) 1 利息の受取額(注) 2	12,269 1,213 25	貸付金	11,055

- (注) 1. 青山哲男氏、九鬼利津子氏及び落合利伸氏は、平成18年12月22日付で当社取締役を退任しておりますので取引金額については同日までのものを、残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	92円63銭
1株当たり当期純損失	75円16銭

11. その他の注記

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成2年1月より退職給与の20%を適格退職年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 135,759千円
② 年金資産	14,242千円
③ 退職給付引当金 ①+②	△ 121,517千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	8,726千円
退職給付費用	<u>8,726千円</u>